

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
小口現金	現金手許有高		運転資金として			50,000
預貯金	岩手銀行北上支店		運転資金として			36,729,117
事業未収金	岩手県国民健康保険団体連合会	1989年度	2月分介護報酬等			14,065,719
仮払金	エクナ（株）		3月末振込誤出金			3,850
流動資産合計				0	0	50,848,686
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	北上市常盤台二丁目 1-63	1989年度	社会福祉事業で使用、その他センターの管理及び運営	312,750,000	220,181,998	92,568,002
	北上市和賀町横川目10-20-3	1990年度	社会福祉事業で使用、その他センターの管理及び運営	275,465,260	179,868,766	95,596,494
	北上市常盤台二丁目 1-63	2002年度	社会福祉事業で使用、その他センターの管理及び運営	10,548,140	3,670,749	6,877,391
	小計					195,041,887
定期預金	岩手銀行北上支店		基本金			1,000,000
基本財産合計				598,763,400	403,721,513	196,041,887
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	日産セレナ他17台		デイサービス利用者送迎車、ヘルパー車	29,379,419	26,105,658	3,273,761
器具及び備品	センター冷暖房機ほか		事業運営等に必要な備品	44,892,946	42,907,030	1,985,916
有形リース資産	ノートパソコン、事務用印刷機		事業運営等に必要な備品	11,924,880	6,445,560	5,479,320
ソフトウェア	福祉大臣		会計システム	319,000	53,166	265,834
貸付事業貸付金	岩手銀行北上支店		たすけあい資金貸付事業			1,404,000
退職手当積立基金預け金	岩手県社会福祉協議会他		職員の退職手当の積立			72,812,535
一般福祉基金積立資産	国債		福祉団体への助成等に活用			184,960,934
地域福祉基金積立資産	定期預金、北上信用金庫本店他					
財政調整基金積立資産	国債、地方債		福祉団体への助成等に活用			75,481,309
	岩手銀行北上支店					
	定期預金、北上信用金庫本店		事業運営等への経費の調整のための積立			40,179,318
その他の固定資産合計				86,516,245	75,511,414	385,842,927
固定資産合計				685,279,645	479,232,927	581,884,814
資産合計				685,279,645	479,232,927	632,733,500
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	岩手銀行北上支店					6,178,232
1年以内返済予定リース債務	ノートパソコン、事務用印刷機					2,035,440
預り金	花巻税務署					2,025,298
その他の流動負債	北上市					7,100,469
流動負債合計				0	0	17,339,439
2 固定負債						
リース債務	ノートパソコン29台（本部、支部）、事務用印刷機1台（本部）					5,479,320
退職給付引当金	岩手県社会福祉協議会他協議会他					72,812,535
固定負債合計				0	0	78,291,855
負債合計				0	0	95,631,294
差引純資産				685,279,645	479,232,927	537,102,206

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。